

人口ビジョン

I はじめに

本ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づき、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月策定、令和元年12月改訂）を指針として、本県の人口動向分析や将来推計、シミュレーションを示すものです。

本県では、平成27年12月に最初の人口ビジョンを策定して以来、国の改訂に合わせて、見直しを重ねてきました。直近では、令和4年3月に福岡県総合計画の策定と一体的に改訂を実施しています（以下、「前人口ビジョン」という。）。

前人口ビジョンの策定から4年以上が経過したことを踏まえ、直近の人口動向を適切に反映させるため、この度、本ビジョンの改訂を行うものです。

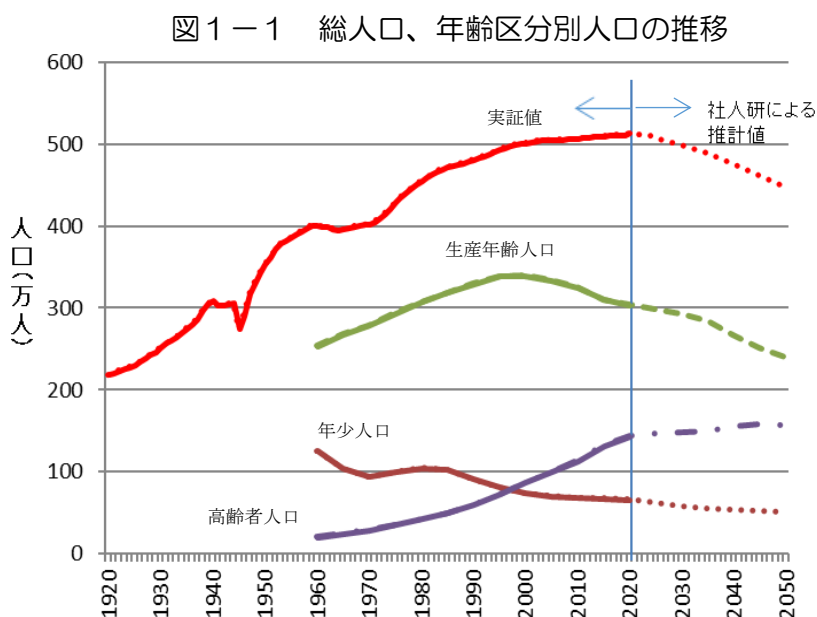
II 人口の現状

1 長期的な人口推移と直近の状況

- ・ 本県の人口は、1970（昭和 45）年以降増加してきましたが、2025（令和7）年国勢調査では508万1,879人となり、2020年から1.04%減少しました。1970年以降、国勢調査で初めての減少となります。
- ・ 近年は、社会増が続く一方、自然減が拡大しており、今後も人口減少が続くと見込まれます。

（1） 総人口、年齢区分別人口の推移

- ・ 年少人口（0歳～14歳）は1980年代半ば以降、生産年齢人口（15歳～64歳）は2000（平成12）年をピークに減少しています。高齢者人口（65歳以上）は、増加してきましたが、今後は増加幅が縮小し、やがて実数も減少すると見込まれます。

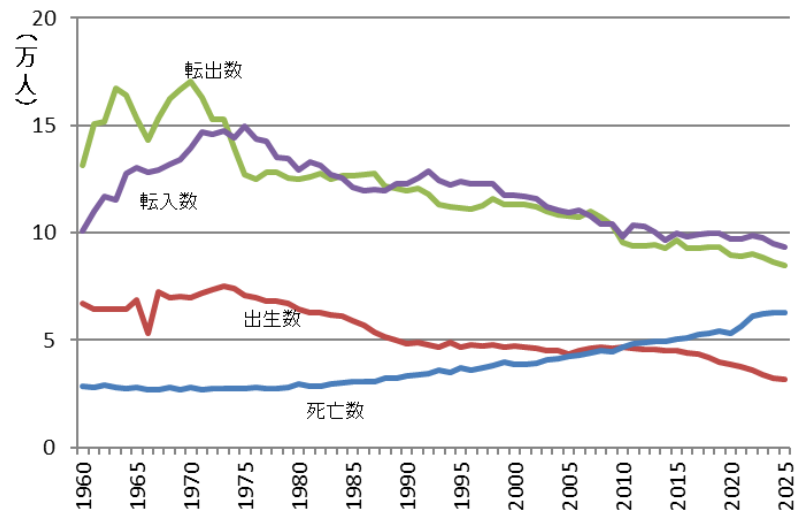


資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、福岡県「福岡県の人口と世帯」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（以下「社人研推計」と略す。）

(2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・ 出生数が減少し、死亡数が増加する中、2011(平成 23)年以降は死亡数が出生数を上回っています。
- ・ 社会動態は、転出超過となった時期もあるものの、長期的には転入超過で推移しています。

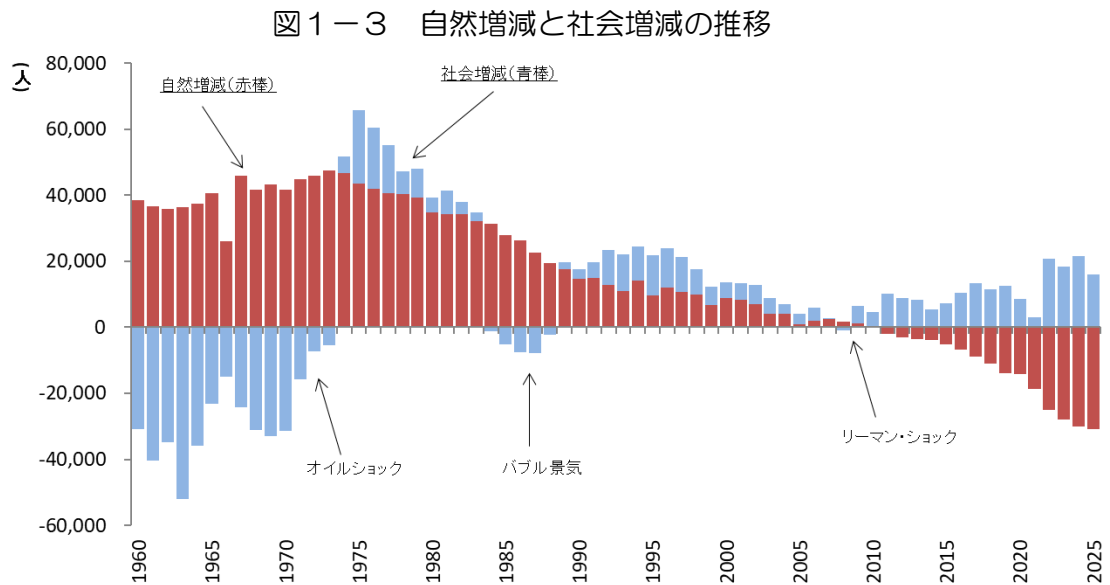
図 1-2 出生・死亡数、転入・転出数の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

(3) 自然増減と社会増減の推移

- ・ 自然増減については、1970年代までおおむね4万人前後の自然増でしたが、その後縮小し、2011(平成23)年以降は自然減となっています。
- ・ 社会増減は、高度成長期の1970年代半ば以降おおむね社会増で推移していますが、2019(令和元)年以降は自然減が社会増を上回っています。



資料：1995 年以前：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」
1996 年以降：福岡県「福岡県の人口と世帯」

2 人口増減の大きな要因と構造

- ・ 自然増減には、出生率と年齢構成が、社会増減には九州・山口からの転入と東京圏への転出を基本とする地域間移動が大きく影響しています。

(1) 出生率と初婚年齢・未婚割合の推移

- ・ 本県の合計特殊出生率は、2005（平成17）年以降、一時上昇しましたが、2018（平成30）年をピークに低下し、2025（令和7）年は1.21となっています。
- ・ 出生数の減少には、出生率の低下があり、その背景には、未婚化・晩婚化など様々な要因があります。
- ・ 本県の女性の50歳時未婚割合は、全国を上回る傾向が続いています。

図2-1 合計特殊出生率の推移

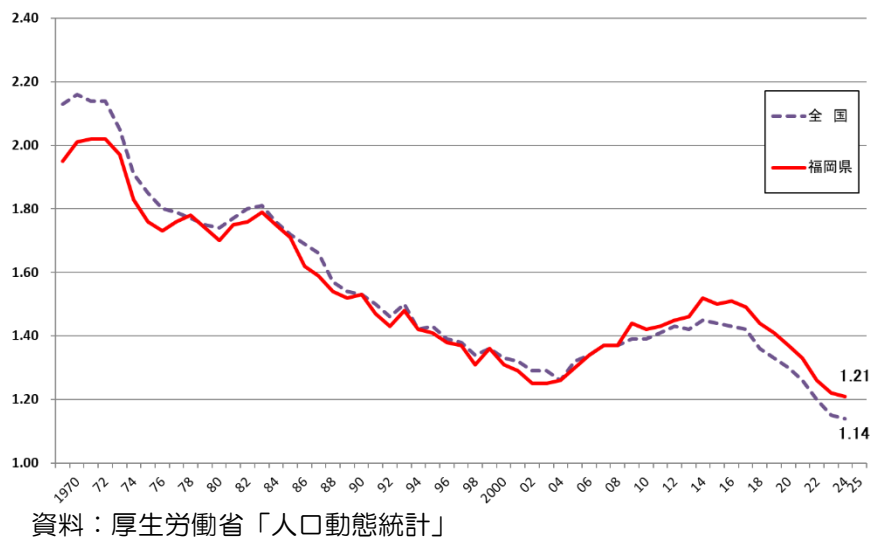
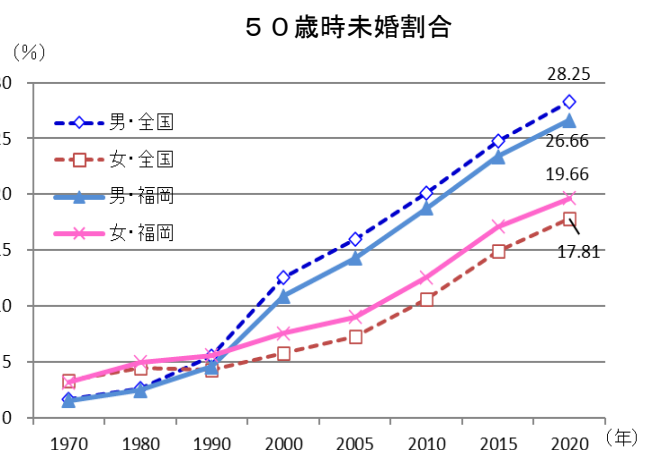
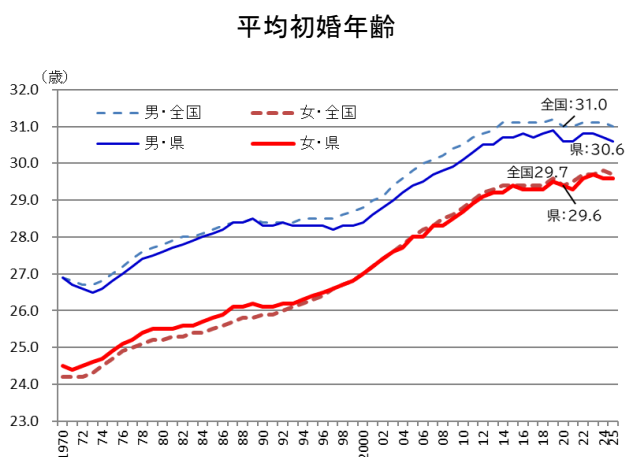


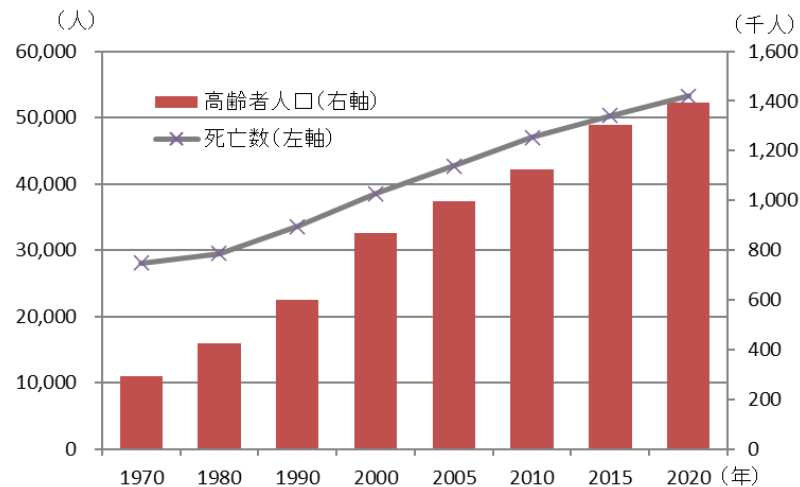
図2-2 平均初婚年齢と50歳時未婚割合の推移



(2) 人口の高齢化に伴う死亡者数の増加

- ・ 高齢者人口の増加を背景に死亡者数は増加しており、今後も当面高い水準で推移すると見込まれます。

※ 図2-3 高齢者人口と死亡数の推移



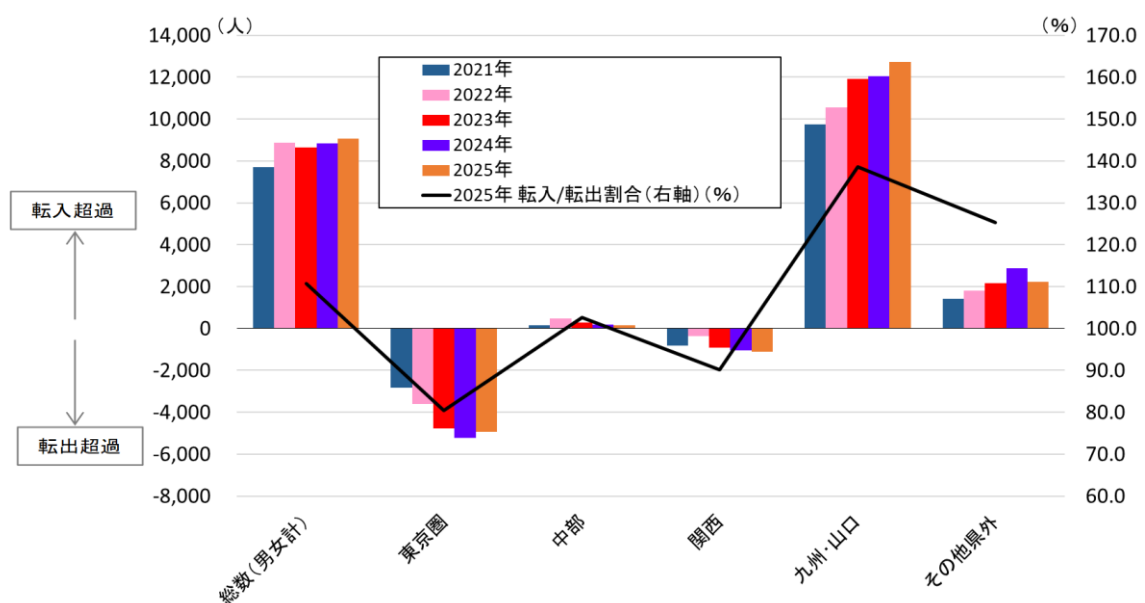
資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、総務省「国勢調査」

※R7年国勢調査人口等基本集計の結果公表後（R8.9月末公表予定）に更新し、次回審議会で提示予定

(3) 人口の地域間のやり取り

- ・ 本県は、九州・山口からは転入超過、東京圏に対しては転出超過となっており、九州・山口から人を引きつける一方、東京圏へ若者を送り出す構造があります。

図2-4 人口の地域間のやり取り

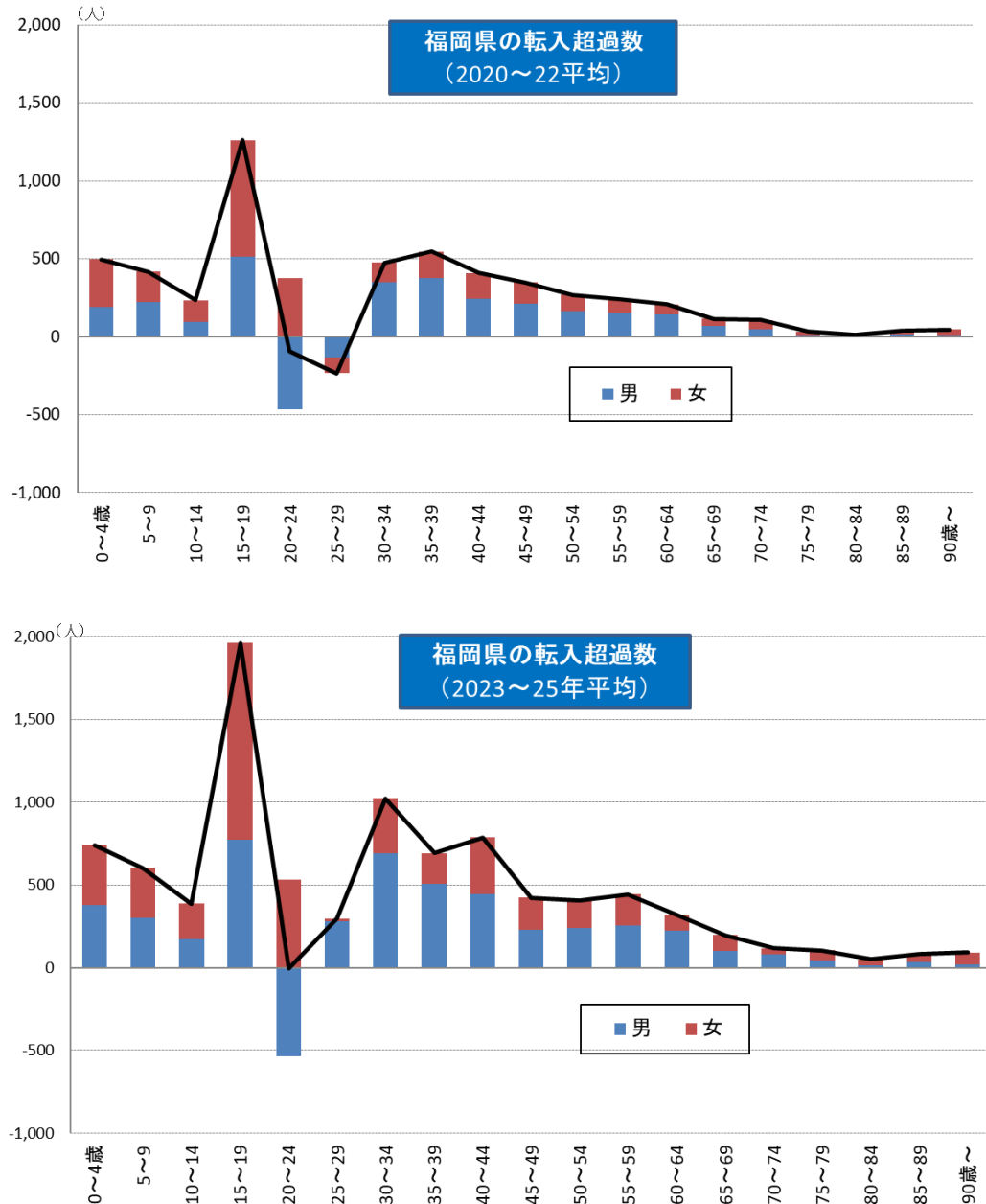


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 年齢・男女別にみた状況

- ・ 10代後半では、進学などによる転入超過傾向が続いています。一方、20代前半では、女性が転入超過、男性が転出超過となる傾向があります。
- ・ 30代から40代前半の子育て世代と、その子どもに当たる0～9歳は転入超過となっています。

図2-5 男女別転入超過状況



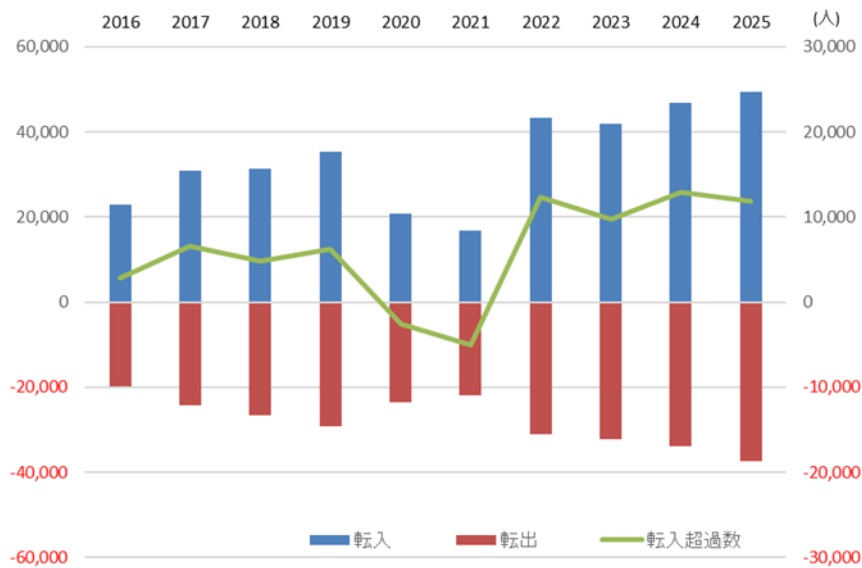
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入超過数はそれぞれ3年間の年平均

(5) 外国人の状況

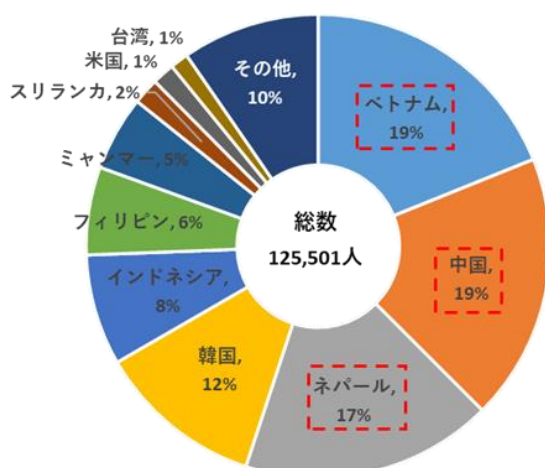
- ・外国人の社会移動は、コロナ禍では転出超過となりましたが、2022（令和4）年以降は再び転入超過となっています。
- ・近年、外国人の転入も本県全体の社会増を支えています。
- ・県内の在留外国人は、2025（令和7）年末時点で約12万6千人です。国籍・地域別では、ベトナム、中国、ネパール、在留資格別では、留学、永住者、技能実習の順に多くなっています。

図2-6 外国人の転出入および転入超過数の推移



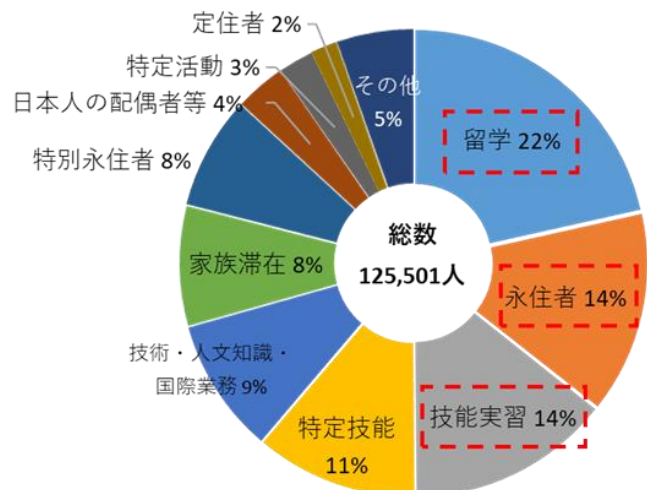
資料：福岡県「福岡県の人口と世帯」

図2-7 国籍別 在留外国人数



資料：出入国在留管理庁「在留外国人統計」（2025年12月末時点）

図2-8 在留資格別 在留外国人数

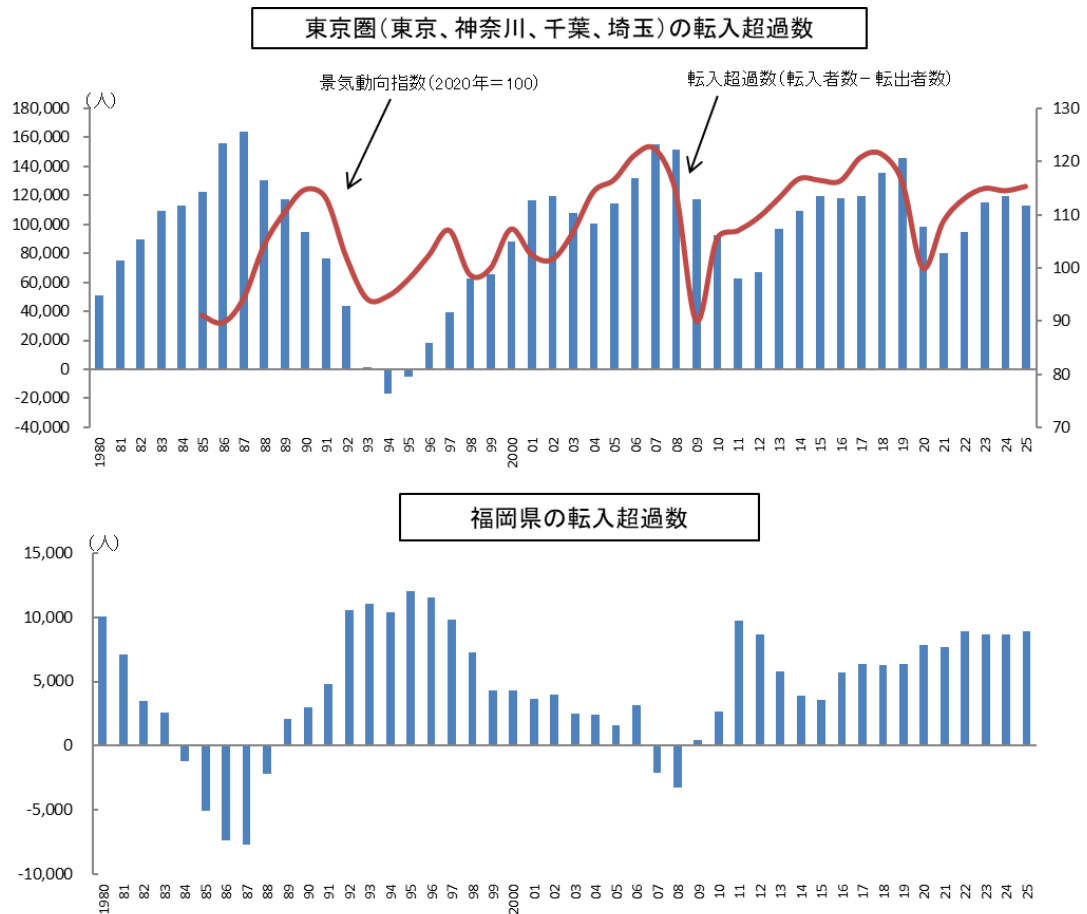


資料：出入国在留管理庁「令和7年末現在における在留外国人数について」

(6) 人口移動と経済との関係

- ・ 東京圏の雇用吸収力が高まる局面では、本県から東京圏への転出超過が拡大しやすい傾向にあります。
- ・ 東京圏の転入超過は、コロナ禍で一時縮小したものの、その後は再び拡大しています。

図2－9 景気循環と社会移動の関係



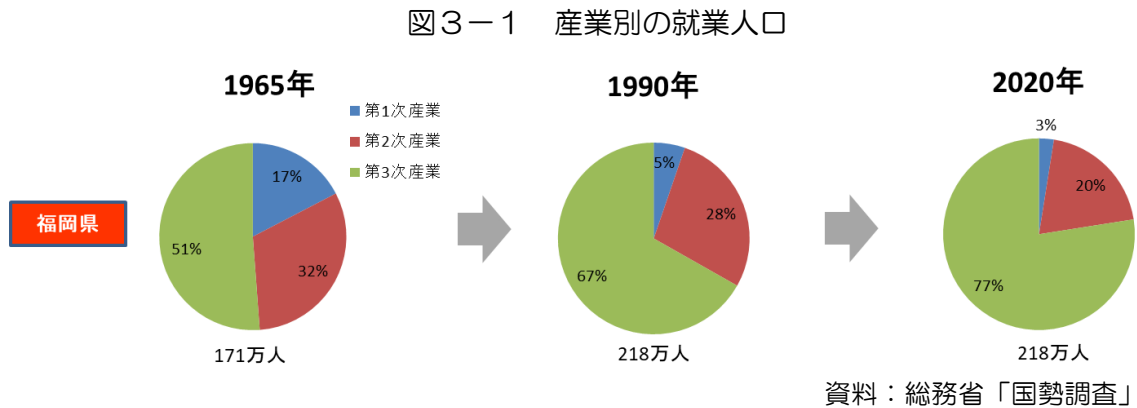
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「景気動向指数」

3 就業人口の推移と産業別就業人口

- ・ 第1次産業及び第2次産業から第3次産業への移行が進む一方、生産年齢人口の減少により、人材確保が一層難しくなると見込まれます。

(1) 就業人口の推移

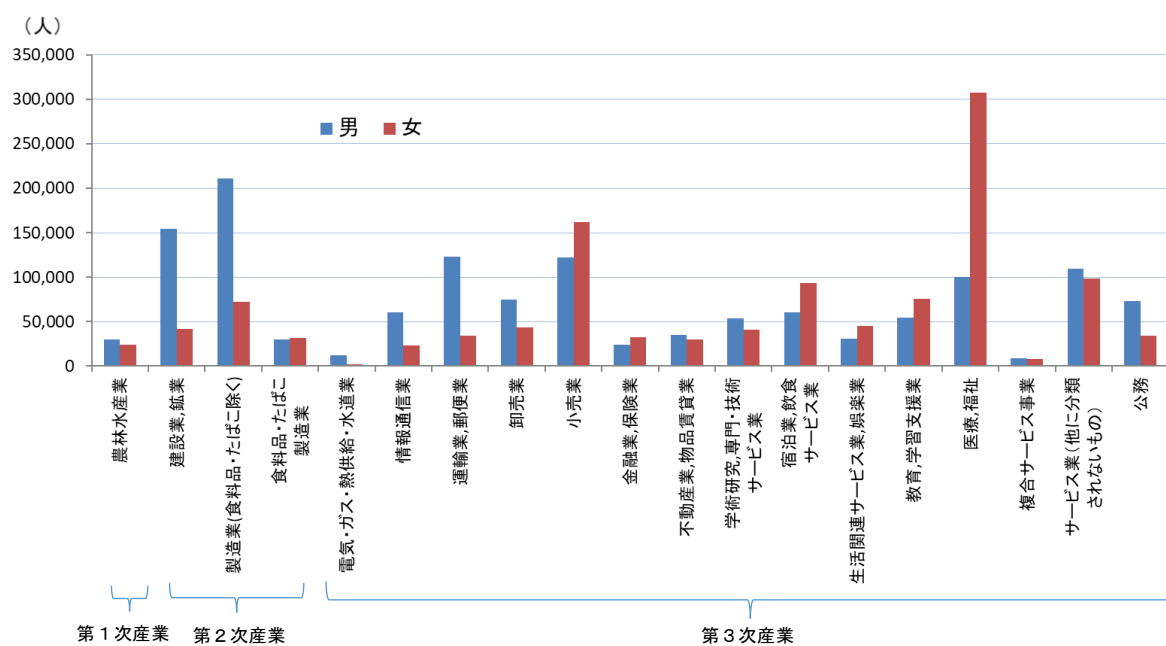
- ・ 本県の実業人口は長期的に増加してきましたが、産業構造は大きく変化し、2020（令和2）年には就業者のおおむね4分の3が第3次産業に就業しています。



(2) 産業・業種別就業人口

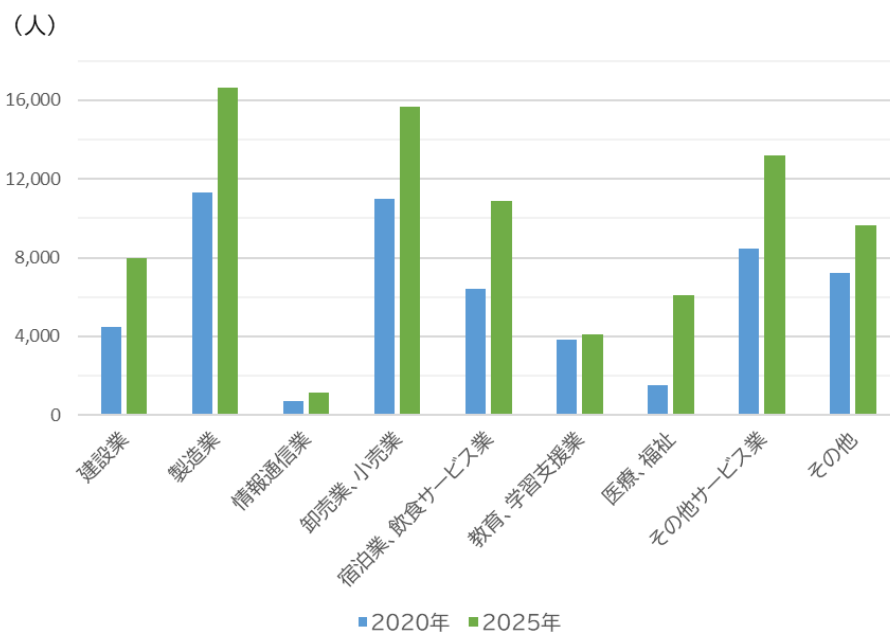
- ・ 男性は、建設業、製造業、運輸業などに、女性は小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉などに多く就業しています。
- ・ 外国人労働者は、2025（令和7）年10月時点で約8万5千人となり、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などに多く就業しています。

図3-2 産業・業種別就業状況（男女別）



資料：総務省「就業構造基本調査」

図3-3 外国人の産業別労働者数



資料：福岡労働局「外国人雇用状況」

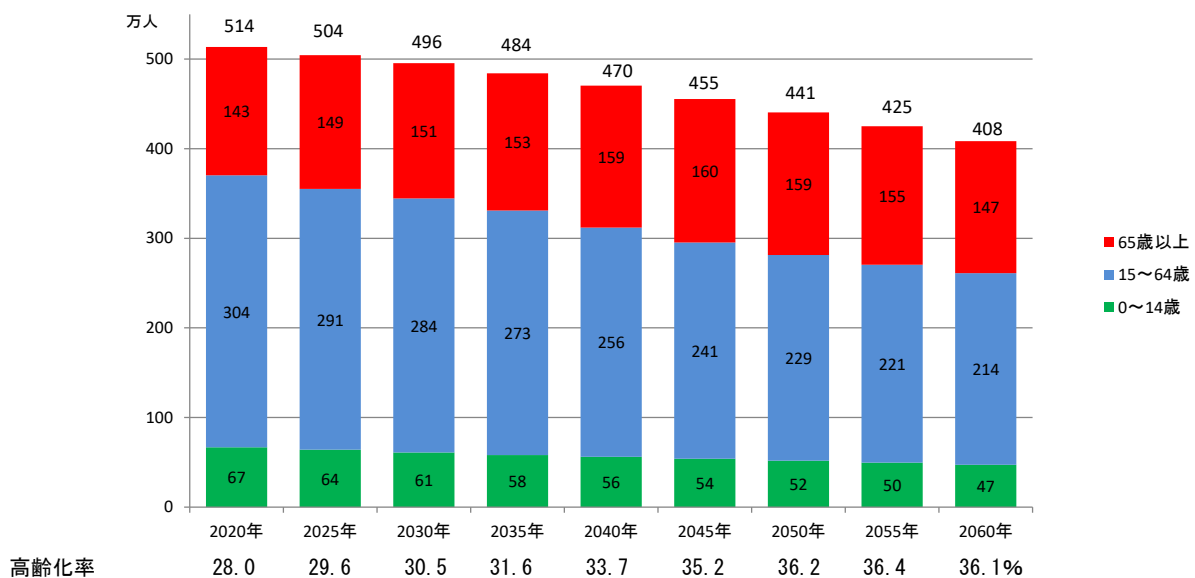
4 このままの状況で推移した場合の将来人口

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠すると、本県の人口は、2020（令和2）年の約514万人から、2060年には約408万人に減少し、生産年齢人口割合は●%、高齢化率は●%になると見込まれます。

（1） 社人研推計準拠（課題となる人口総数の減少と構造変化）

- ・ 年少人口及び生産年齢人口が大きく減少する一方、高齢化率は上昇し、人口総数と人口構造の双方が大きく変化します。

※ 図4-1 将来人口推計（社人研推計準拠）



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「社人研推計準拠」（2018年）、総務省「国勢調査」

※ R7年国勢調査人口等基本集計の結果公表後（R8.9月末公表予定）に更新し、次回審議会で提示予定

Ⅲ 人口の将来展望

1 県民が希望する出生率

- ・ 県民へのアンケート調査に基づき推計すると、県民希望出生率は1.8程度となります。

(1) 理想の子ども数と現実

- ・ 子育て等に関する県民意識調査(2019(平成 31)年3月)によると、配偶者がいる人が実際に持つつもりの子どもの数¹の平均は 2.22 人、未婚者の理想の子どもの数²の平均は 2.17 人となっています。
- ・ この結果は、女性が一生の間に産む子ども数を表す合計特殊出生率が1.21(2025(令和7)年)であることを考えると、理想や希望と比較して現実の子どもの数が少なくなっている現状(理想や希望に対する実現率は約6割から7割)を示しています。

(2) 県民の希望が実現した場合の出生率

- ・ 県民の希望が実現した場合の出生率について、既婚、独身の別、結婚希望の別、結婚した後の離別死別の影響³などを考慮し、若年層(18-34 歳)による将来の希望が叶った場合の出生率(=「県民希望出生率」)を計算すると、1.8程度と前回と同水準になります。
- ・ なお、この県民希望出生率の1.8は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」による国民希望出生率の1.8程度と同水準です。

※ 表1-1 県民希望出生率

県民希望出生率 = (既婚者の割合 × 実際に持つつもりの子どもの数 + 独身者の割合 × 結婚を希望する者の割合 × 理想の子どもの数) × 離死別再婚の影響	
= (28.9% × 2.22人 + 71.1% × 78.9% × 2.17人) × 0.955	
= 1.78	
≒ 1.8程度	

【上記数値の出所】

項目	数値	出所
既婚者の割合	28.9%	R2国勢調査 18～34歳女性の有配偶者の割合
実際に持つつもりの子どもの数	2.22人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 配偶者がいる人(総数)の「実際に持つつもりの子どもの数」の平均
独身者の割合	71.1%	R2国勢調査 1-既婚者の割合
結婚を希望する者の割合	78.9%	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 結婚を希望する女性の割合(「一生結婚するつもりはない」、「無回答」を除いた割合)
理想の子どもの数	2.17人	福岡県「子育て等に関する県民意識調査」2019.3 未婚者(総数)の「理想の子どもの数」の平均
離死別再婚の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H29.1)」 における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果係数

※R7年国勢調査人口等基本集計の結果公表後(R8.9月末公表予定)に更新し、次回審議会で提示予定

¹ 設問「実際に何人の子どもを育てられますか(現在おられるお子さんを含む)。」に対する回答。

² 設問「あなたにとって理想とする子ども数は何人ですか。」に対する回答。

³ 「離死別再婚効果」という。出生率は初婚どうし夫婦の実績データに基づいているものの、実際には、離婚や死別、再婚などを経験する女性が存在し、こうした女性の完結出生児数は初婚どうし夫婦の女性に比べて低い傾向があることから、こうした影響を補正するための係数として使用されるもの。

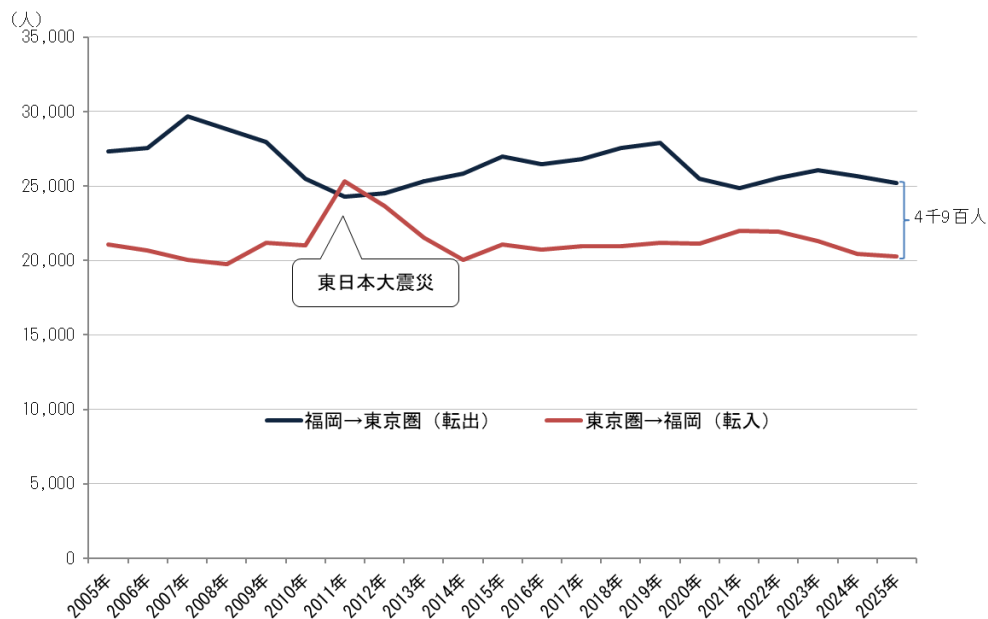
2 将来にわたる地域の拠点性

- ・ 本県は九州・山口からは転入超過、東京圏に対しては転出超過となっています。2023（令和5）年から2025（令和7）年までの東京圏への転出超過は、年平均約4,900人です。
- ・ 将来展望では、東京圏との人口移動の不均衡が現状より拡大せず、転出超過がこの水準で推移するものと想定します。

【本県と東京圏との不均衡の考察】

- ・ 直近の3年間（2023年～2025年）は、転出者数、転入者数ともおおむね横ばいで推移しています。これを踏まえ、東京圏への転出超過数は、将来にわたり年約4,900人で推移するものと想定します。
- ・ この数値は将来人口を推計するための前提であり、今後も、年齢、男女、移動理由などを含め、東京圏との人口移動を継続的に把握する必要があります。

図2-1 本県と東京圏の転出・転入の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 本県人口の将来展望

- ・ 社人研推計を基礎として、県民の希望が実現する合計特殊出生率が1.8※注1に達する時期が異なる3つのケースを設定し、2060（令和42）年までを展望します。
- ・ 社会動態については、東京圏への転出超過が直近3年間の平均である約4,900人で推移するものとします。

（1） 将来人口を展望するにあたっての前提条件

① 自然増減

ケース1 2035（令和17）年に合計特殊出生率1.8※注1が実現

ケース2 2040（令和22）年に合計特殊出生率1.8※注1が実現

ケース3 2045（令和27）年に合計特殊出生率1.8※注1が実現

各ケースとも、1.8に達した後は同水準で推移するものとします。

② 社会増減

東京圏への転出超過は、直近3年間（2023年～2025年）の平均値4,900人※注2で推移するものとします。

※注1「1.8」 福岡県「子育て等に関する県民意識調査」（2019.3）での県民の希望する子ども数に基づく出生率

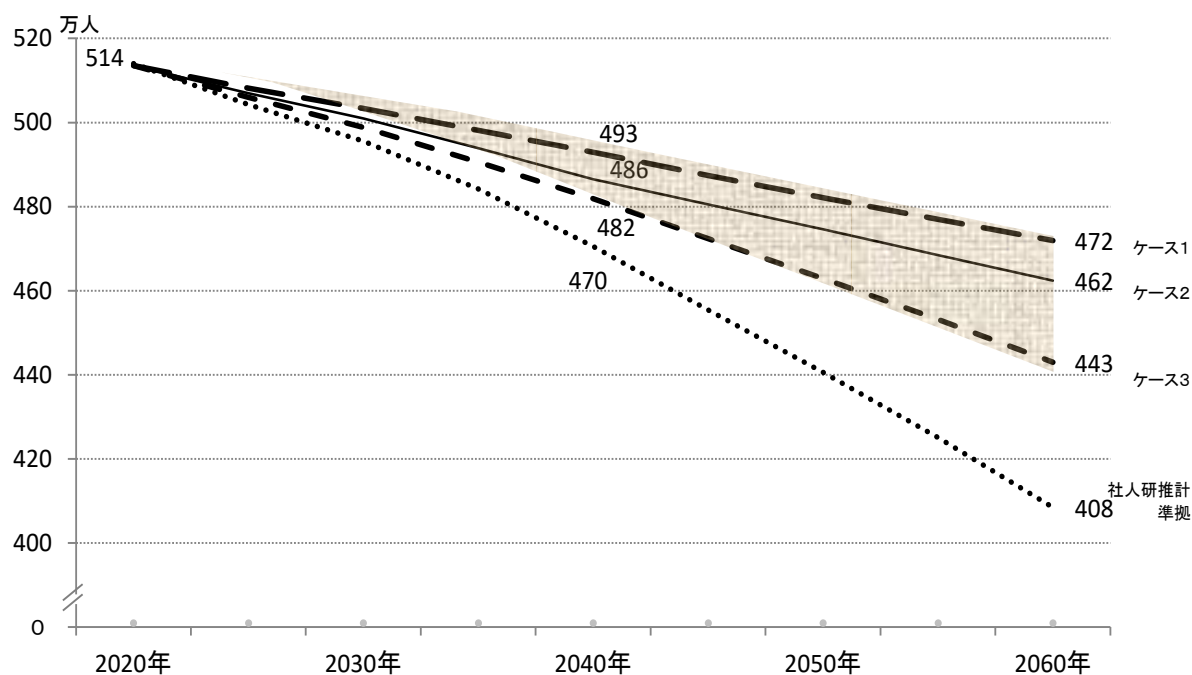
※注2「4,900人」 2023（令和5）～2025（令和7）年の3年間における本県から東京圏への転出超過数の平均（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

（2）（1）を前提とした場合の県人口の将来展望

- ・ ケース1からケース3では、2040（令和22）年には約493～482万人、2060（令和42）年には約472～443万人となり、社人研推計準拠の将来推計値と比べ、人口減少が60～40万人程度緩和されると見込まれます。
- ・ 出生率の改善による効果は後年になるほど大きくなり、その大きさは現在の年齢構成などによって圏域ごとに異なります。
- ・ いずれのケースでも、これまでの出生数の減少と人口の年齢構成の影響により、少なくとも2060年頃までは人口減少が続くと見込まれます。
- ・ 2060（令和42）年の生産年齢人口割合は53%程度、高齢化率は30～33%程度となる見込みです。

(3) 本県人口の将来展望

※ 図3-1 本県人口の将来展望



※R7年国勢調査人口等基本集計の結果公表後(R8.9月末公表予定)に更新し、次回審議会で提示予定

※ 図3-2 圏域別の将来展望

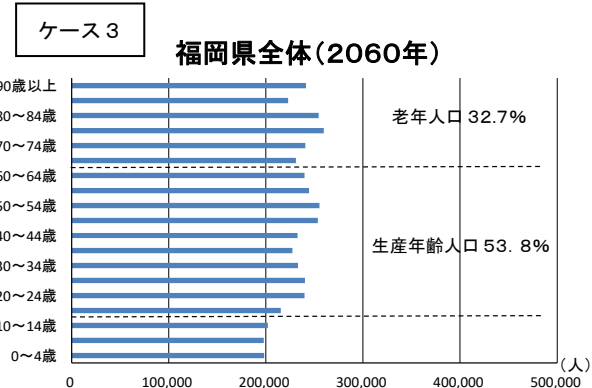
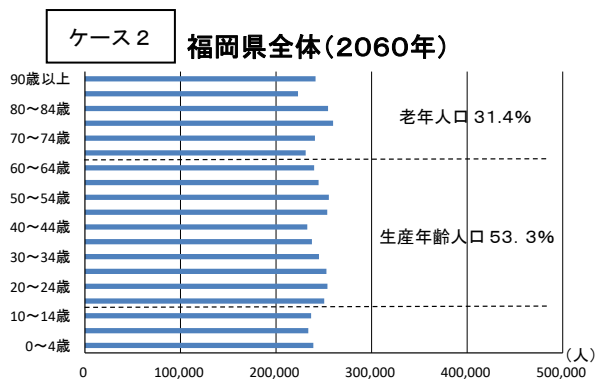
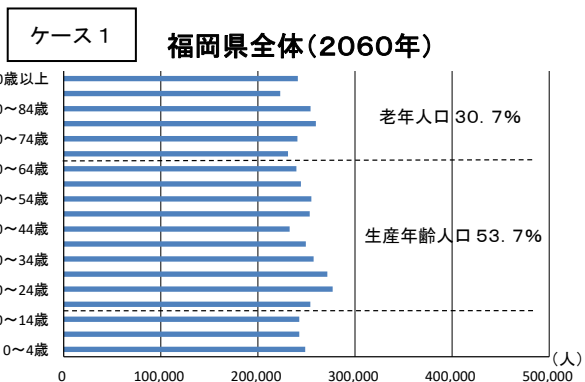
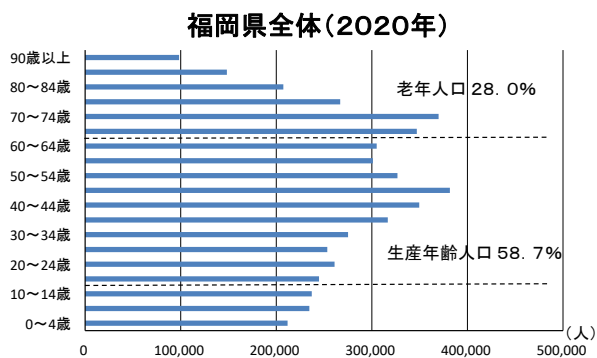
	2020年	2040年			2060年		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
①北九州市圏域	93.9	82.9	81.9	81.2	71.5	70.0	67.3
②遠賀・中間圏域	13.2	10.9	10.7	10.6	9.0	8.8	8.5
③京築圏域	18.3	15.4	15.2	15.1	12.7	12.5	12.1
④福岡市圏域	161.2	171.4	168.9	166.9	174.9	170.7	162.7
⑤筑紫圏域	44.0	42.9	42.4	42.0	40.2	39.4	37.7
⑥糟屋中南部圏域	20.1	20.2	20.0	19.9	19.7	19.5	18.9
⑦宗像・糟屋北部圏域	25.6	24.7	24.4	24.2	23.4	23.0	22.0
⑧糸島圏域	9.9	9.0	8.9	8.8	7.8	7.7	7.4
⑨朝倉圏域	8.2	6.8	6.7	6.7	5.5	5.4	5.2
⑩八女・筑後圏域	12.9	11.2	11.0	11.0	9.4	9.2	8.9
⑪久留米圏域	45.3	40.3	39.7	39.4	34.5	33.8	32.4
⑫有明圏域	21.2	16.4	16.3	16.1	12.6	12.3	11.8
⑬直方・鞍手圏域	10.5	8.4	8.4	8.3	6.8	6.7	6.5
⑭飯塚・嘉穂圏域	17.5	14.7	14.5	14.4	12.3	12.0	11.6
⑮田川圏域	11.8	9.2	9.1	9.1	7.4	7.3	7.0
*社会移動(全県)	-	8.4	8.3	8.2	24.2	24.1	23.0
15圏域計	513.5	493.0	486.5	481.8	471.9	462.4	443.0
社人研推計準拠			470.5			408.4	
差し引き		22.5	16.0	11.4	63.5	54.0	34.6

*東京圏への年4.4千人の転出は正の効果分を、一括計上(全県分)している。

注: 将来展望においては、現状での出生率が低く、若年女性が多い圏域ほど、改善効果が強く表れる。

※R7年国勢調査人口等基本集計の結果公表後(R8.9月末公表予定)に更新し、次回審議会で提示予定

※ 図3-3 人口構造の比較（2020（令和2）年⇒2060（令和42）年）

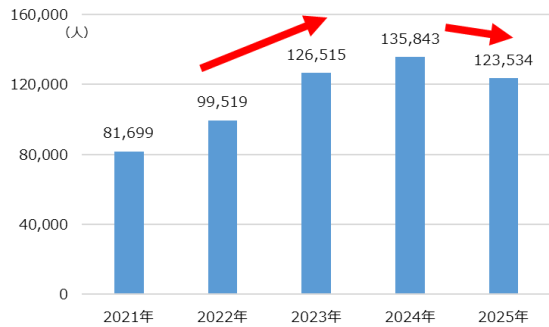


※R7年国勢調査人口等基本集計の結果公表後（R8.9月末公表予定）に更新し、次回審議会で提示予定

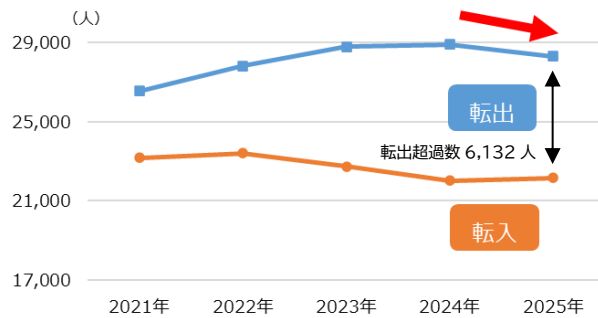
1 コロナ後における人口移動の変化～東京圏への転出～

- ・本県から東京圏への転出は、コロナ禍で一時減少した後、再び増加傾向にあったが、2025 年は前年を下回った。（図表 1、2）
- ・年齢別では、特に 20～29 歳の転出超過が大きくなっている。（図表 3）
- ・一方、九州各県・山口県との間では、本県の転入超過が続いている。（図表 4）

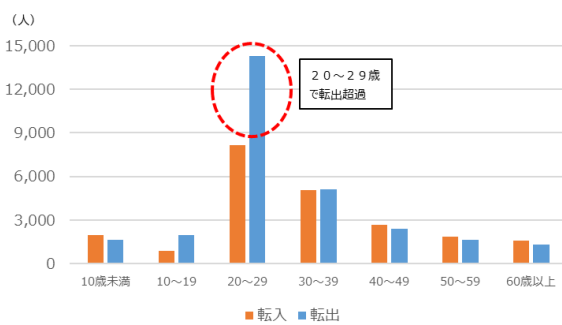
図表 1 東京圏の転入超過数の推移（全国）



図表 2 対東京圏 転出者数・転入者数の推移（福岡県）

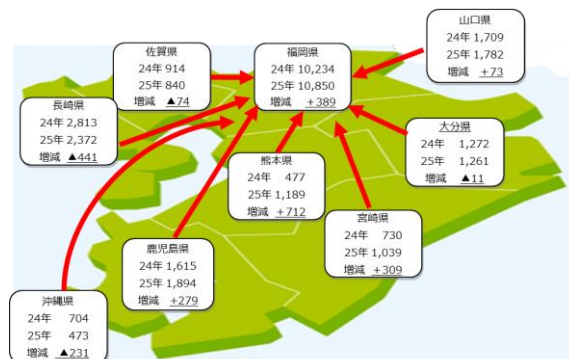


図表 3 対東京圏 年齢階級別転出・転入者数（2025 年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（外国人含む）

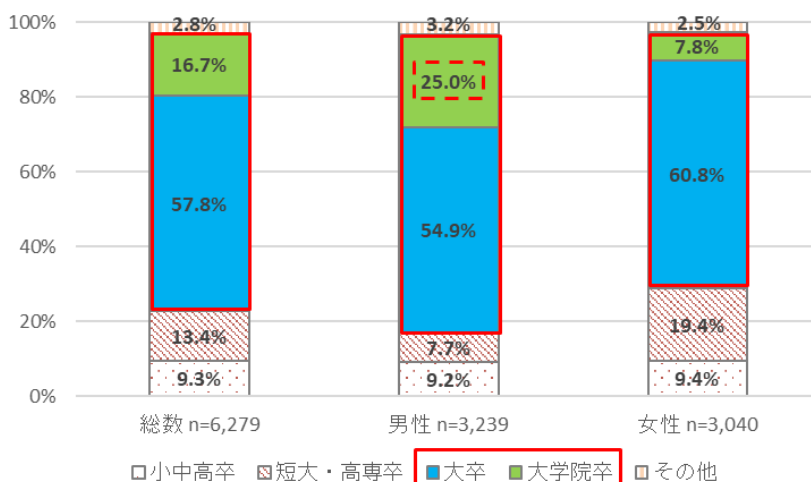
図表 4 九州・山口からの本県への転入超過数



2 若者の東京都転出と学歴について

- ・2025（令和 7）年に東京都に居住する 25 歳～29 歳のうち、5 年前に福岡県に居住していた人を見ると、大学卒・大学院卒が 7 割を超えている。
- ・特に男性では、大学院卒が 25% を占めている。
- ・このことから、大学卒以上の若者が福岡県から東京都へ移動している状況がうかがわれる。その背景には、就職転職、転勤などがあると考えられる。

図表 東京都へ転出した若者の学歴（2015 年福岡県→2020 年東京都）



出所：総務省「令和 2 年国勢調査」

※統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから国勢調査調査票情報の提供を受け、独自に作成・加工した統計資料です。